

道内健全信用金庫の200億円の資本増強支援の報道について

自分は地元信用金庫に37年間勤務し、北星信用金庫合併前の士別信用金庫では、37歳から経理、決算、税務申告、債券を中心とした資金運用、その後、経営計画を策定したり各種リスクを管理する経営企画、営業推進、企業の振込や口座振替を行う事務集中部門と、小規模な信用金庫であったので年々、自分に業務が集中していきました。加えて苦手な電算部門の責任者として、46歳には部長職としてそれらの仕事に責任を持って進めておりました。部下やパートさんを含め10名程度のスタッフでしたので、当時は家族と食事をする機会が少なく、深夜残業、休日出勤が当たり前でした。

めずらしく子供の学芸会に行った時に、廊下に自分の子供が書いた絵が貼られていたのですが、家族がテーブルを囲み夕食をとっている風景に、妻と子供3人で、「お父さんがいない」のには笑えました。今考えると地獄のような生活でした。月の残業時間は200時間を超えていました。

昨年の7月頃、日本銀行が金融政策の方向転換を行い利上げに動いておりましたが、道南うみ街信用金庫が多額の債券売却損失を出したという報道をみて、そういえば他の道内信用金庫の有価証券投資の評価損益はどうなっているのか興味がわいて、ちょっと古いですが、1年前の2024年3月期のデーターを、各信用金庫のホームページに掲載してあるディスクロージャー誌から拾い一覧表を作ってみました。ゼロ金利、マイナス金利の頃の10年もの長期国債など債券は金利が上昇していくと価値が下がり、多額の評価損を抱えることになります。国債や政府保証債などの一般的な債券は、満期まで保有するとオーバーパーで買わない限り投資した元本は100%戻ります。元本保証の金融商品です。

しかし、市場金利が上がり、調達コスト（預金金利など）が上がってくると投資商品の利ザヤがなくなったり、逆ザヤ減少が起きて、財務上では不良化することになります。利益を生まない、または損失を抱える資産を長期間保有していることになります。

一覧表をみると、やはり多くの信用金庫が債券投資で多額の評価損を抱えておりました。それで「道内信用金庫の現状と行く末を考える」という論文みたいなものを、時間が空いた時に少しずつ書いていきました。専門家ではないのでこんなもので良いかと思い、大手地方新聞に投稿してみましたが、何の回答もありませんでした。

素人が書いた文章を記事に採りあげてもらうつもりはなく、新聞が経済面で地銀や全道の信用金庫、信用組合の、決算、中間決算の業績についての記事を書く際に、有価証券残高、預証率、有価証券の評価損益（その他有価証券や満期保有の有価証券等の別に）、自己資本比率に対する影響度などを入れると、より健全性がみえてくることを知ってもらいたかったのです。預金量、貸出金量、預貸率、業務純益、当期純利益、自己資本比率と前期比位しか記事にはありません。新聞は浅いです。

その時に書いた文章を、掲載します。2024年3月の長期国債の金利は1.5%位だったでしょうか。今現在、2.8%前後まで上昇しており、さらに債券投資の評価損は拡大しているでしょう。信用金庫に長年勤務した者として注視したいですし、とにかく、自己資本比率全国1位の稚内信用金の信金中央金庫資本増強の記事には、驚いたところです。

(これを書いたのは令和7年7月です。あくまで素人が思うままに書いた文章です。さすがに一覧表は掲載できません。)

道内信用金庫の現状と行く末を考える

1. 全道信用金庫の預貸率、預証率の現状

2024年3月期の全道信用金庫の平均預貸率は41.70%であり、最高は渡島信用金庫の69.89%、最低は稚内信用金庫の16.96%である。営業区域の過疎化により経済基盤が徐々に縮小し、信用金庫本来の貸出業務の減少がこの40年程著しい。

貸出金残高を増やし経営体力を維持するため、昭和40年台後半から各信用金は、都市部へ進出していた。現在、札幌市へ店舗を構える信用金庫は、全道20金庫中16金庫となっている。札幌市は大手銀行、地方銀行、信用金庫等協同組織金融機関がひしめく大競合地区である。それでも札幌市は人口200万人規模の大都市として各金融機関にとって魅力的な市場となっている。

地方における貸出金需要の減退が進むなか、各信用金庫は増加する余剰資金から収益を得るため、有価証券残高を増やしていった。2024年3月期の全道信用金庫の平均預証率は33.45%となっている。最高は稚内信用金庫の59.44%、最低は渡島信用金庫の20.16%である。預貸率がそのまま預証率に反映されている。

2. 信用金庫の運用姿勢と変化

信用金庫の有価証券運用は安全性を重視し、従来は基本的に信用度の高い債券である、国債、政府保証債、地方債、社債等である。

バブルが崩壊した90年台、北海道拓殖銀行、日本長期信用銀行など大手銀行が次々に破綻し、再編も活発に行われた。しかしながら、バブル崩壊の影響を受けた信用金庫はそれほど多くなく、その安定経営振りを示したものである。道内の信用金庫でも、貸出金の不良化、株式下落や円高による外国債券の損失により、全国信用金庫連合会（現 信金中央金庫）から資金的な支援を受けたところが少数あった程度だった。基本、安全な債券投資が主であり、株式投資、外国債券投資はそれほど多くなかったからである。

全国的に破綻した信用金庫があったが、その主な原因はバブルと直接関係のない過剰融資、不正融資、リスクもわからず投資した仕組債投資であった。

日本の金融政策もバブル崩壊後、金融緩和策として長い期間ゼロ金利政策が続き、直近ではマイナス金利政策も採ってきた。長期国債（10年物）の金利が、ゼロに近い状態が長らく続いてきた。

ゼロ金利、マイナス金利政策下で支払うべき預金利息もゼロに近づいたが、債券投資の利回りも大きく下がり経営コストを賄う程の収益が取れなくなった。

そこで信用金庫の運用姿勢に変化が生じた。さすがに株式投資は価格変動リスクが大きく積み増しは難しいが、より高い運用収益を得るため低格付け社債や不動産投資信託、仕組み債などヘシフトを替えた。ローリスクローリターンからミドルリスクミドルリターンというところである。市場のリスクを取らなければ期待する運用収益が取れなくなったのである。

3. 金融緩和政策の終焉と市場リスクの顕在化

2024年3月、日本銀行はマイナス金利政策を解除した。短期金利をプラスにしたのである。今までに2度の利上げを行った。これによりほぼゼロに近い市場レートであった日本国債の指標銘柄である長期国債10年物の市場レートが、1.5%程度まで上昇し、現在もその近辺で取引されている。上場有価証券

であり、常に取引レートが公表されている。

債券は、金利が下がると価格（価値）が上がり、金利が上がると価格（価値）が下がるものである。ほぼゼロの利回りしかない債券が、1.5%まで金利が上がると相当な評価損が発生する。

但し、債券には満期があり、それまで保有していれば投資元本がほぼ 100%償還され損失はでないもの。但し、低レートの債券を保有することで、ALM（資産と負債総合管理手法）からみると、預金の調達コスト及び営業コストをカバーできない運用資産となり、その保有残高によっては大きなマイナスの負の試算を持ち続けることになる。

2024年3月期の「その他の有価証券評価差額」をみると、全道の信用金庫合計で、88,751百万円のマイナスを抱えることとなっている。有価証券の時価会計では、売買目的、その他有価証券、満期保有の有価証券に保有区分が分けられ、時価会計にさらされるのは売買目的とその他有価証券である。信用金庫で売買目的で保有することは、ほばないと思われる。

2024年3月末の全道信用金庫の「会員勘定」＝自己資本 は 643,149 百万円で多額の自己資本があり、その他の有価証券の毀損率は△13.80%とたいしたことはなくみえるが、個別の信用金庫では、毀損率が30%台 20%台のところが見られる。

4. 道南うみ街信用金庫の多額の債券売却損失

2025年3月期で当該信用金庫は、市場金利の上昇に伴い含み損が拡大している国債を中心に、債券5百億円以上を売却し、売却損失は100億円に上ったとの報道がされた。これにより当期純損失は85億円程となった。はたして、国債だけでこれだけの含み損が出るのは疑問である。

2024年3月期の当該信用金庫の預貸率は39.96%、預証率は37.96%とほぼ同額となっている。自己資本である会員勘定は18,317百万円であり毀損額は9,510百万円で毀損率は51.92%と会員勘定の半分以上となっている。これは財務改善に向けた大きな決断であったと思う。

5. 信用金庫のリスク

まず、貸出金のリスクを考えると、札幌市に進出の信用金庫の多くは、アパート・マンションローンや老健施設などの不動産担保融資に偏重している。進出信用金庫が事業所向けの運転資金や設備資金に手を出すことはリスクが大きいのでわずかである。他の金融機関で謝絶されたところが進出信用金庫に融資の相談をすることが多いからである。業績が芳しくなく、メイン、準メインの金融機関からこれ以上の追加融資は無理な状況にある場合が多い。多くの信用金庫が不動産融資に走るのも、当然、多少、収支計画に難があっても競合が激しいので貸出に応じるケースもある。

札幌市の不動産市況は活況と聞く。しかしながら、永遠はありあえない。いずれは後退するものである。バブルの頃と同じ不動産神話である。

貸出金も有価証券も、投資はリスク分散が基本である。信用金庫の貸出金残高のうち不動産関連融資のウエイトがどれだけ膨らんでいるかがポイントである。不動産市況が一気に冷え込むとウエイトの高いところは大きな損失を被ることとなる。不動産債権は有価証券程流動性は高くないことから、リスクが顕在化した時には、手遅れである。

次に、有価証券のリスクでは、金融政策の方向性、市場金利の動向、株式市況、不動産市況、外国為替の変動などが考えられる。

例えば、債券と株式は逆相関が基本であり、株式市況が好調で日経平均株価などが上昇する局面では、市上金利は上昇し債券価格は下落する。不動産投資信託などの金融商品も概ね株式市況に連動しやすい

ものに分類して良いと思う。いくつかの道内信用金庫は、債券の保有とともに不動産投資信託等株式に準じた値動きをするものにも投資し、金利が上昇した時の債券価格下落をその投資委託の価格上昇でカバーするポジションを持つ。現在の市場でみれば、とてもうまくいっていると思われる。

先程の、道南うみ街信用金庫は債券投資が主であり「逆張り」はしていなかったと思う。

6. 信用金庫におけるリスク管理の重要性

貸出金も有価証券投資も「大きなリスクは前触れもなく突然」顕在化する。顕在化した時には、もう遅いのである。日本経済が弱体化し、株安、債券安、通貨安のトリプル安が一挙にきた場合、また、1990年台のバブル崩壊、2008年のリーマンショック、2020年の新型コロナウイルス感染症など、大きなイベントはいきなり来る。知ったときには、手じまいの出来ない状況で身動きできない。これが市場取引、有価証券取引の恐さである。

また、国内経済の急激な減速が起きた場合や経済政策、金融政策の変化などにより、不動産市場も一遍に悪化する場合がある。バブル時代、不動産神話が都市部を中心に広がりを見せ、不動産価格が青天井に上がり続け、大手金融機関は、実勢の不動産担保価格よりも高い融資額を設定し、どんどんと不動産価格がせり上がっていった。

バブル崩壊は、日本銀行の金融政策の変更、つまり金融引き締め政策で公定歩合の引上げや、不動産融資の総量規制により引き起こされた。当時の日銀は、大手銀行や証券会社の経営破綻が次々と起こることは予想していなかったのではないかな。

不動産融資に偏重する、有価証券投資が拡大する。道内の信用金庫の多くは、既に大きなリスクに晒されている状況にあるのではないかと懸念する。

信用金庫の会員勘定、つまり自己資本の額は、2024年3月期で大手の北海道信用金庫で842億円、旭川信用金庫で742億円である。道内信用金庫の平均は321億円である。

これが多いか、少ないかと考えれば、一瞬で吹っ飛ぶことは、イベントの大きさによりあり得ることではないかな。例えば、北海道信用金庫の貸出金と有価証券を合せた額は、同年3月末で93百億円、仮に10%毀損した場合、936億円のマイナスが発生すると、債務超過に陥る。

通常の経済では、このようなことが発生することは先ずあり得ない。しかし、通常では起きないことが突然起きる、つまり先述のような大きなイベント起きてしまうと、対応は非常に難しい。有価証券の損切は難しいのである。おそらく道内の全信用金庫では、「ロスカットルール」なるものが決められている。損失の拡大を防ぐため、あらかじめ、投資元本の20%とか30%など評価損が一定のラインに抵触した場合、売却するルールである。例えば、ある銘柄の株価が30%下がると自動的に損切しなければならないということである。これが、その通りにできるかと言えば、かなり難しい。やってみるとわかるが、損切、すなわち売却損を出すことは、経営トップの英断である。もしかしたら、価格が戻るかもしれないと考え、ロスカットに抵触しても様子を見ることが人間である。様子をみているうちに、株価がさらに下がれば失敗である。

貸出金でも有価証券でも、分散投資が基本である。一企業や一業種に対する偏重はリスク量の拡大となる。一つこければ経営に大きな影響を及ぼす。

営業区域における過疎化が進むなか、多くの信用金庫は札幌市など道央圏に進出し、不動産融資に偏重していく。また余裕資金の運用ニーズが高まり、有価証券投資の残高を積み増す。

リスクテイクの量や多様化が進む。金融商品は高度化し専門的な知識が必要となる。信用金庫における

リスク管理は、より重要性を増している。

7. 経営陣の専門的知識、判断力を強化する必要性

しかしながら、各信用金庫の経営陣がどれだけ専門的な知識や判断力を備えているか、甚だ疑問である。まず、営業畑が長い経営者は、貸出金や有価証券のリスク管理手法について、よく知らないだろう。営業畑で業績をあげた者が経営者に抜擢されることが多い。もちろん、リスク管理部署があり、貸出金のリスク量や、有価証券のリスク量を把握していると思う。大概であるが、「担当部署に任せきり、丸投げ」となる。このような態勢のときに、大きなイベントが発生すると、混乱しロスカットどころではない。

経営者に任命する場合も、営業畑だけではなく、リスク管理の手法や市場経済、市場取引、有価証券の知識や技能、判断力を備えた者も入れ、バランスを取ることが非常に重要であると考え。過去の例をみると、余剰資金運用担当役員が、手持ちの有価証券の価格が日々下落して大変なことになっているのに、「俺は知らん」と投げ出したことがあった。こうなれば、あとの祭りである。

何度も言うが、投資の基本は「リスク分散」である。地域が衰退し、道央圏に融資先を確保するために進出した信用金庫、有価証券の残高を増やし続けている信用金庫は、以前にもましてリスク管理の重要性を強く認識すべきである。これには、経営陣の知識、判断力と決断力である。より、プロフェッショナルな金融集団とならなければいけない。

とある信用金庫の営業担当が来たとき、営業店舗では幹部クラスの人物であるが、市場動向の話をしていて、とんでもないことを言い放った。「長期金利ってなんですか?」、啞然となった。こんな営業担当は一人ではない。

信用金庫の場合、本部で市場取引を行っている担当者以外は、ほぼ市場経済について疎い。株式や債券、外国為替についてほぼ知識がない。セオリーも知らない。長期金利は、初歩の初歩である。営業評価が良くて将来こんな人物が経営陣に入ったら、お終いである。

8. 信用金庫の銀行化と合併の推進の必要性

十勝圏に営業基盤を置く帯広信用金庫は、道央圏に出ていない数少ないところである。十勝圏の経済基盤が堅調であることが理由であろう。帯広信用金庫の2024年3月期の預貸率は41.66%である。道内最大手の北海道信用金庫は、道央圏が営業基盤であり預貸率は54.72%と道内1位である。全道信用金庫の平均預貸率は、41.70%である。

本来、信用金庫は、営業区域が限られそのなかで中小零細企業や個人の支援のために昭和26年に制度化された協同組織金融機関である。設立当初は、その役割を十分に果たしながら経営基盤を拡張してきた歴史がある。

しかしながら、限られた営業区域において過疎化が進展し、地元企業や人口が減少を続け、貸出先を確保するために、地方都市への進出が始まった。その後、経済基盤の豊かな札幌市を中心とした道央圏への進出が加速していった。

現在、元々の営業区域における預貸率を想像するに、10~30%台ではないかと考える。稚内信用金庫は、札幌に出ているが、それを含めても2024年3月期の預貸率は16.96%しかない。営業区域における経済基盤の縮小が進み、企業や事業者が減り続け資金需要がなくなっていく。

これは、信用金庫という協同組織金融機関の終焉を表すものであると考える。営業基盤イコール地元から預金を集め、札幌市など道央圏に融資先をシフトする、それでも余った資金は有価証券など市場商品で運用する。これが地元貢献と言えるだろうか。

そもそも信用金庫も「利益拡大主義」である。利益＝収益－費用であるが、地元に対する貢献は、形式的なものが主である。真剣に衰退する地元に対して貢献しようとする姿勢はみられない。形式的なのである。

銀行と何が違うのだろう。同じであるをつくづく感じている。

最近の動向として、過疎地域の店舗を地方銀行が閉め、信用金庫の窓口に共同店舗を設置することが徐々に増えてきている。ここに銀行との違いがあると思われる。

しかし、信用金庫が過疎地域から店舗を撤退させることは、あるのだろうか。これは、あると思う。過疎化が進み、先ず店舗を出張所に降格し、やがて出張所を機械化店舗と称して ATM だけ置くものへ切り替える、という流れは実際にある。

これだけ地方が衰退し、信用金庫の役割が終わってしまった現状、北海道に20もの信用金庫は必要か。そうは思わない。北海道の信用金庫は4つで良い。道央圏、道南圏、道北圏、道東圏の4つに集約すべきである。

これは非常に効率であり、優秀な人材が残っていくわけであるから、経営管理やリスク管理能力も強化される。一番良い点は、下手な競合がなくなり危ない不動産融資などに手を出すことも回避されることである。競合が激しいと、貸出金目標を達成するために、多少危険であっても資金を出すことがある。バブル期に多々あったことである。

信用金庫の融資姿勢に対して、ここ何年も思ってきたことがある。事業先融資は信用保証協会、個人ローンは保証会社付きである。融資先が破産などしても保証機関が代位弁済してくれる。また、拡大しつつある不動産融資は審査が比較的容易である。収支計画と立地条件、担保の試算価値である。このような融資を続けてきた結果、融資審査能力は育っていない。企業を評価し融資する、企業に対して経営改善策と一緒に考えて考える、本来あるべきである能力が育っていない。業績が芳しくない地元の企業に対して、真摯に向かい合い真剣に経営改善に取り組む姿勢や技能がないのである。また、過疎による経済基盤の縮小に対しての行動が見えてこない。

中小企業診断士など、コストを掛けて資格を取らせる信用金庫が増えてきているが、それをどのように地元企業者のために活用しているのか、見えてこない。活動がみえない。

信用金庫の統合により、経営体制や教育指導などが強化され、これも改善できるのではないかと思う。

このような話を信用金庫幹部とすることがある。回答は「人材がいない、足りないである」。新卒を募集してもあまり来ないらしい。これこそ、統合したら良いと思う。

令和7年7月

井口 裕史